

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 イッコー
 コード番号 8508 URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高柳 芳信
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 06-6264-0015

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,314	—	253	—	282	—	271	—
20年3月期第1四半期	1,012	△12.4	62	△65.2	66	△58.7	28	29.5
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第1四半期	9.87		—					
20年3月期第1四半期	1.05		1.04					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11,884	—	6,807	—	57.3	—	247.19	—
20年3月期	12,189	—	6,562	—	53.8	—	238.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,807百万円 20年3月期 6,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,084	—	212	—	241	—	228	—	8.31
通期	3,468	8.3	131	461.1	190	513.6	173	72.1	6.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	27,652,780株	20年3月期	27,652,780株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	112,079株	20年3月期	111,579株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	27,540,772株	20年3月期第1四半期	27,545,487株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高騰する中、原材料価格の上昇スピードが販売価格への転嫁スピードを上回っており、企業収益の圧迫要因となっております。また、サブプライムローン問題に端を発する国際経済の減速懸念、円高により景気拡大を牽引してきた輸出企業の収益環境も悪化傾向にあり、景気先行きの不透明感がさらに強まっております。

当社が属する貸金業界におきましては、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求が増加していること、貸金業法等の改正の影響による信用収縮及び建築基準法の改正の影響による住宅着工件数の落込み、中小企業の倒産件数が増加していることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は無担保貸付においては、より厳格な与信対応に努め、平成20年6月30日付で無担保貸付を中心とした営業店舗である堺支店を近隣店舗と統合いたしました。また、当社が得意としていた融資期間が短期となる不動産担保貸付においても、より厳格な与信対応に努めました。

また、従来の貸付だけではなく、他社の貸付債権をバルクセールなどの手法で取得することにより効率的に資産規模の拡大を目指し、新たな収益源の確保を図るとともに、経営資源の選択と集中にも努めてまいりました。そのために、当社は、日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の捻出を図るとともに、債務保証残高を積み上げました。

連結子会社である株式会社マスワークにおいては、従来から主力としていたリフォームによりバリューアップした中古マンションの販売に加え、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第1四半期連結会計期間の営業収益及び利益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、融資残高の減少に伴い利息収入が減少したものの、連結子会社である株式会社マスワークにおいて行った大口の不動産取引に係る収益が大きく寄与し1,314百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。また、当社において利息返還損失引当金繰入額が増加したものの、前連結会計年度において店舗閉鎖を行ったことにより固定費が大幅に減少したため、営業利益は253百万円（前年同四半期比307.4%増）、経常利益は282百万円（前年同四半期比327.4%増）、四半期純利益は271百万円（前年同四半期比839.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮等により無担保貸付を抑制したこと及び日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡したことにより、融資残高が大幅に減少しました。また、前連結会計年度末において連結子会社2社が連結の範囲から外れたことにより、前第1四半期連結会計期間末より融資残高が大幅に減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では887百万円（前年同四半期比51.6%減）、営業貸付金では4,813百万円（前年同四半期比80.2%減）、長期営業債権では122百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は5,823百万円（前年同四半期比77.8%減）と前第1四半期連結会計期間末より20,386百万円の減少となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、不動産担保貸付や債権担保貸付などの有担保貸付に対する保証を中心に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では5,134百万円（前年同四半期比222.2%増）、無担保貸付に対する保証では64百万円（前年同四半期比84.0%減）となり、債務保証残高の合計は5,199百万円（前年同四半期比160.5%増）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は324百万円、営業損失は245百万円となりました。

(2) 不動産事業

不動産業につきましては、株式会社マスワーク独自のノウハウを活かした高度なりフォームによりバリューアップした中古マンションを主力商品として市場に提供してまいりました。また、当第1四半期連結会計期間においては、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第1四半期連結会計期間の営業収益及び利益に大きく寄与しました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は989百万円、営業利益は512百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントに関連付けた記載について前年同四半期は、不動産事業に係る営業収益に開示上の重要性がなく記載を省略していたため、損益に係る前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し11,884百万円(前期比2.5%減)となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡したことなどにより融資残高が2,179百万円減少した一方で、現金及び預金が1,800百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し5,076百万円(前期比9.8%減)となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において有利子負債の残高が588百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し6,807百万円(前期比3.7%増)となりました。これは主に、四半期純利益が271百万円となった一方で、剰余金の配当が27百万円であったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より8円93銭増加し247円19銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末53.8%から3.5ポイント上昇し57.3%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業貸付金の減少等により資金が増加した一方で、長期借入金の減少等により資金が減少した結果、当第1四半期連結会計期間末は4,421百万円(前期比52.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,343百万円(前年同四半期比81.3%増)となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純減額が2,159百万円及び税金等調整前四半期純利益が278百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、203百万円(前第1四半期連結会計期間は11百万円の資金の増加)となりました。これは、定期預金の増加額が203百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、615百万円(前年同四半期比48.5%減)となりました。これは主に、手形割引が135百万円、借入金が452百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社において、不動産担保貸付及び不動産担保貸付に対する保証業務へ積極的に取り組む計画を立てておりましたが、景気悪化懸念や金融機関における住宅ローン審査基準の強化などにより売れ残り物件が散見される状況となってまいりました。このような状況を踏まえ、当社においては従来の貸付だけではなく、他社の貸付債権をバルクセールなどの手法で取得することにより効率的に資産規模の拡大を目指し、新たな収益源の確保を図るとともに、経営資源の選択と集中にも努めてまいりました。そのために、当社は、日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の捻出を図るとともに、債務保証残高を積み上げました。その結果、貸出債権残高が期首計画に対し大幅な未達となる見通しであり、通期計画において大幅な減益見込みとなりました。

その一方で、連結子会社である株式会社マスワークにおいて、大口の不動産取引についても取り扱いを行ったこと、また、平成20年7月9日公表の「特定子会社の異動に関するお知らせ」に記載しました当社の連結子会社及び特定子会社である合同会社パルティールにおいて、買取債権の回収促進により得た利益を当社へ分配することによる新たな収益源の確保に努めるなど、連結における営業収益及び利益が期首計画より増加する見通しとなり、業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成20年7月30日公表の「特別利益の発生ならびに平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431,255	3,630,631
商業手形	887,120	1,128,458
営業貸付金	4,813,864	6,762,623
求償権	406,459	183,965
商品及び製品	162,630	187,841
その他の流動資産	99,601	120,395
貸倒引当金	△856,132	△782,732
流動資産合計	10,944,798	11,231,183
固定資産		
有形固定資産	136,320	138,709
無形固定資産	10,190	11,765
投資その他の資産		
長期営業債権	122,421	111,708
その他の投資	733,778	747,453
貸倒引当金	△63,167	△51,682
投資その他の資産合計	793,032	807,479
固定資産合計	939,544	957,954
資産合計	11,884,343	12,189,138

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	770,045	906,045
短期借入金	190,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,063,310	1,515,700
未払法人税等	9,890	18,718
利息返還損失引当金	752,000	639,000
その他の流動負債	247,533	258,086
流動負債合計	3,032,779	3,437,550
固定負債		
長期借入金	155,812	245,676
利息返還損失引当金	1,446,000	1,554,000
債務保証損失引当金	260,861	214,100
退職給付引当金	149,608	144,716
その他の固定負債	31,361	31,021
固定負債合計	2,043,643	2,189,515
負債合計	5,076,423	5,627,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,392,953
資本剰余金	2,129,851	2,129,851
利益剰余金	357,396	113,194
自己株式	△72,778	△72,731
株主資本合計	6,807,424	6,563,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	△1,195
評価・換算差額等合計	495	△1,195
純資産合計	6,807,919	6,562,072
負債純資産合計	11,884,343	12,189,138

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	1,314,208
営業費用	480,417
営業総利益	833,791
販売費及び一般管理費	580,655
営業利益	253,135
営業外収益	
受取利息	1,455
受取配当金	28,530
雑収入	806
営業外収益合計	30,793
営業外費用	
保証金解約損	300
金利キャップ評価損	636
雑損失	299
営業外費用合計	1,236
経常利益	282,692
特別損失	
店舗閉鎖損失	4,662
特別損失合計	4,662
税金等調整前四半期純利益	278,030
法人税、住民税及び事業税	6,286
法人税等合計	6,286
四半期純利益	271,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	278,030
減価償却費	3,015
金利キャップ評価損益(△は益)	636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,884
貸倒償却額	22,313
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5,000
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	46,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,891
受取利息及び配当金	△29,986
支払割引料及び支払利息	23,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,210
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△72,489
その他	27,252
小計	418,814
利息及び配当金の受取額	29,986
利息等の支払額	△21,264
法人税等の支払額	△18,137
小計	409,399
商業手形の増加額	△744,103
商業手形の減少額	983,441
営業貸付金の増加額	△4,548,426
営業貸付金の減少額	4,971,531
長期営業債権の増減額(△は増加)	△10,713
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903
求償権の増加額	△227,673
求償権の減少額	2,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343,975

(単位：千円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△203,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
手形割引による収入	825,332
手形割引落ち込みによる支出	△961,332
短期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△542,254
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△27,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,421,795

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	324,521	989,687	1,314,208	—	1,314,208
営業利益又は営業損失(△)	△245,996	512,428	266,432	(13,296)	253,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

1. 平成20年7月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、新たに子会社として設立した合同会社パルティールに対し平成20年7月15日に1,650,000千円の匿名組合出資を行いました。その概要は次のとおりであります。

①匿名組合出資の目的

貸出債権(元本ベース約697億円の請求権(利息遅延損害金は別途))の買取りを行うためであります。

なお、当該出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、出資を行った平成20年7月15日時点で合同会社パルティールは当社の特定子会社に該当することとなりました。

②特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金又は出資の額及び事業の内容

名 称	合同会社パルティール
住 所	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
代表者の氏名	有限責任社員 株式会社イッコー 職務執行者 岡田 博之
設 立 年 月 日	平成20年7月7日
事 業 の 内 容	貸付債権等の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務等
資 本 金 の 金 額	200千円(当社100%子会社)
匿名組合出資額	1,650,000千円(当社全額出資)

③今後の見通し

合同会社パルティールにおいて買取債権の回収促進により、当該会社で得た利益を当社へ分配することにより当社の収益に寄与する予定であります。

2. 平成20年7月30日開催の当社の取締役会において、株式会社ライブドアホールディングス(以下、「LDH」という。)とかざかファイナンス株式会社(以下、「かざかF」という。)との平成18年12月20日付金銭消費貸借契約に基づくLDHのかざかFに対する貸付債権を、当社がLDHから譲り受けすることに関して、当社とLDHとの間で債権譲渡契約書を締結することを決議し、当該契約書の締結を同日にて行い、平成20年7月31日に貸付債権請求権を譲り受けました。その概要は次のとおりであります。

①債権譲渡契約書締結の理由

当社の代表取締役会長である藤澤信義が代表取締役を務めるかざかFは、LDHより、平成18年12月20日付金銭消費貸借契約書に基づき、平成18年12月22日に7,470百万円の借入を行い、平成20年7月30日現在7,000百万円(以下、「原債権」という。)の借入金元本となっております。

LDHとの間で、かざかFに対する貸付債権請求権の譲受について協議し、交渉の結果、当社が6,665百万円にて購入することを決議したものであります。

原債権の概要

借 入 残 元 本	7,000百万円(当初借入 7,470百万円)
当初契約締結日	平成18年12月20日
最終弁済期日	平成21年12月20日(平成23年12月20日まで延長可能)
利 払 日	平成21年12月20日(延長時はその後6ヶ月毎後払い)
金 利	日本円TIBORのうち、3ヶ月利率+2.5%
未 払 利 息 額	367百万円(平成20年7月31日現在)

平成20年3月31日現在のかざかFの総資産は8,743百万円、負債合計7,873百万円、純資産合計869百万円となっております。負債合計のうち、借入金は上記原債権7,000百万円のみであります。

かざかFの持つ営業貸付金の資金化計画を確認した結果、弊社への返済は間違いのないものと判断したため、原債権をディスカウントで購入できるメリットを取るべきと決議したものであります。

②債権譲渡契約書の内容

当社は、債権譲渡契約書に基づき、LDHのかざかFに対する原債権を平成20年7月31日（以下、「実行日」という。）に6,665百万円にて、LDHから譲り受け、本件譲渡対価は、実行日に1,665百万円を支払い、残額については平成20年12月20日までの間で当社とLDHとが別途合意する日に支払う予定です。当該支払を担保するため、当社及びかざかFらは自ら保有する営業貸付債権等を担保として提供することを中心とした担保提供を行うことについて合意しております。

③かざかFの概要

商号	かざかファイナンス株式会社
代表者	代表取締役社長 藤澤 信義
所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号
設立年月日	昭和44年11月22日
資本金	10百万円（平成20年3月31日現在）
事業の内容	事業者向けローン事業、個人向けローン事業、信用保証事業、不動産担保ファイナンス事業、不動産の売買・仲介・賃貸・斡旋・鑑定及び管理、貸付債権の買取並びに回収、広告の代理又は媒介の業務、債権管理システムの企画・開発・設計・管理・運営・販売、金融コンサルティング業務
株主構成	株式会社APFH2が100%保有
当社との関係	<p>直接の資本関係はございませんが、平成20年5月26日付にて業務提携基本合意を締結しております。（平成20年5月23日付にて、「かざかファイナンス株式会社との業務提携に関するお知らせ」を公表。）</p> <p>また、かざかFの代表取締役社長である藤澤信義氏は当社の筆頭株主であり、当社の代表取締役会長でもあります。</p> <p>かざかFの取締役副社長である千葉信育氏は、当社の取締役副社長でもあります。</p>

④譲受先（LDH）の概要

商号	株式会社ライブドアホールディングス
代表者	代表取締役社長 石坂 弘紀
所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号
設立年月日	平成8年4月22日（平成9年7月31日に株式会社に組織変更）
資本金	86,291百万円（平成20年3月31日現在）
事業の内容	持株会社
当社との関係	特にありません。

⑤今後の見通し

今回の債権譲渡による貸出債権の元本請求額7,000百万円及び利息請求額367百万円の合計と債権譲渡契約の譲渡対価6,665百万円との差額は702百万円となりますが、現時点では当期の業績に与える影響額は未確定であります。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 営業収益	1,012,491
II 営業費用	286,613
営業総利益	725,878
III 販売費及び一般管理費	663,745
営業利益	62,132
IV 営業外収益	4,915
1. 受取利息	770
2. 受取配当金	1,716
3. 金利キャップ評価益	332
4. 雑収入	2,095
V 営業外費用	909
1. 保証金解約損	909
経常利益	66,139
VI 特別利益	11,940
1. 過年度損益修正益	3,317
2. 投資有価証券売却益	2,089
3. 債務保証損失引当金戻入益	6,534
VII 特別損失	146
1. 固定資産廃棄損	105
2. 投資有価証券評価損	41
税金等調整前四半期純利益	77,933
法人税、住民税及び事業税	7,903
法人税等調整額	12,995
少数株主利益	28,119
四半期純利益	28,915

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)
 (単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,933
減価償却費	7,894
金利キャップ評価益	△332
過年度損益修正益	△3,317
投資有価証券評価損	41
のれん償却額	27,388
貸倒引当金の増加額	117,867
貸倒償却額	42,435
利息返還損失引当金の減少額	△123,000
債務保証損失引当金の減少額	△6,534
退職給付引当金の減少額	△801
受取利息及び受取配当金	△2,487
支払割引料及び支払利息	155,122
たな卸資産の増加額	△50,823
預け金の減少額	428
担保に供している預金の増加額	△1,630,932
その他	△38,805
小 計	△1,427,923
利息及び配当金の受取額	2,487
利息等の支払額	△155,319
法人税等の支払額	△160,636
小 計	△1,741,392
商業手形の増加額	△1,368,531
商業手形の減少額	1,691,073
営業貸付金の増加額	△10,994,306
営業貸付金の減少額	13,730,494
長期営業債権の減少額	13,160
求償権の増加額	△37,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,207

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
区 分	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の増加額	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△656
投資有価証券の売却による収入	13,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
手形割引による収入	1,226,915
手形割引落ち込みによる支出	△1,389,958
短期借入れによる収入	725,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
関係会社短期借入れによる収入	4,390,000
関係会社短期借入金の返済による支出	△3,960,000
長期借入金の返済による支出	△2,152,904
自己株式の取得による支出	△251
少数株主への配当金の支払額	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,948
IV 現金及び現金同等物の増加額	108,636
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,112,806
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,221,443

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

主たる事業である金融事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

(単位: 千円, %)

商品区分		期 別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)					
			期首残高	増加高	減少高	内当期償却額	期末残高	構成割合
I. 商業手形割引			2,163,099	1,368,531	1,691,111	—	1,840,519 (7,540)	7.0
営業	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	3,878,584	1,745,797	2,517,456	31,914	3,106,925 (92,275)	11.8
		2. 証書貸付	3,357,508	749,141	1,261,161	10,521	2,845,488 (10,702)	10.9
		小計	7,236,092	2,494,939	3,778,617	42,435	5,952,414 (102,977)	22.7
貸付金	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	17,994,171	8,340,809	8,187,809	—	18,147,172 (686)	69.2
		2. 有価証券担保貸付	1,781,193	94,725	1,742,844	—	133,074 (—)	0.5
		3. ゴルフ会員権担保貸付	44,603	43,248	45,209	—	42,642 (1,192)	0.2
		4. 診療報酬債権担保貸付	105,546	20,583	31,570	—	94,559 (—)	0.4
		小計	19,925,515	8,499,367	10,007,434	—	18,417,448 (1,879)	70.3
営業貸付金合計			27,161,607	10,994,306	13,786,052	42,435	24,369,862 (104,856)	93.0
総合計			29,324,707	12,362,838	15,477,163	42,435	26,210,382 (112,396)	100.0

商品区分		期 別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
			期首残高	増加高	減少高	内当期償却額	期末残高	構成割合
I. 商業手形割引			1,134,984	744,103	971,829	2,000	907,258 (20,137)	15.6
営業	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	1,031,598	180,820	417,064	7,612	795,354 (69,707)	13.7
		2. 証書貸付	1,173,385	105,255	409,197	9,058	869,443 (14,810)	14.9
		小計	2,204,983	286,075	826,261	16,671	1,664,797 (84,517)	28.6
貸付金	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	4,459,174	3,703,658	5,534,612	—	2,628,220 (16,783)	45.1
		2. 有価証券担保貸付	94,465	428,138	77,792	290	444,810 (—)	7.6
		3. ゴルフ会員権担保貸付	18,005	19,553	19,723	788	17,835 (982)	0.3
		4. 診療報酬債権担保貸付	91,177	111,000	41,694	—	160,483 (—)	2.8
		小計	4,662,822	4,262,350	5,673,822	1,079	3,251,350 (17,766)	55.8
営業貸付金合計			6,867,806	4,548,426	6,500,084	17,750	4,916,148 (102,283)	84.4
総合計			8,002,790	5,292,529	7,471,914	19,750	5,823,406 (122,421)	100.0

(注) 1. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したこと及び不動産担保貸付 1,507,903 千円を日本振興銀行㈱に譲渡したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が減少しております。
2. 期末残高の () 内は内書きで長期営業債権であります。

(単位:千円,%)

商品区分		連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				期末残高	構成割合
			期首残高	増加高	減少高	内当期償却額		
I. 商業手形割引			2,163,099	4,509,511	5,537,625	57,400	1,134,984 (6,525)	14.2
営業	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	3,878,584	3,992,486	6,839,472	272,291	1,031,598 (72,465)	12.9
		2. 証書貸付	3,357,508	1,592,549	3,776,672	286,420	1,173,385 (15,355)	14.6
		小計	7,236,092	5,585,036	10,616,145	558,711	2,204,983 (87,820)	27.5
貸付金	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	17,994,171	26,129,766	39,664,764	12,696	4,459,174 (16,318)	55.7
		2. 有価証券担保貸付	1,781,193	351,276	2,038,004	—	94,465 (—)	1.2
		3. ゴルフ会員権担保貸付	44,603	122,836	149,435	—	18,005 (1,042)	0.2
		4. 診療報酬債権担保貸付	105,546	150,579	164,948	900	91,177 (—)	1.2
		小計	19,925,515	26,754,459	42,017,152	13,596	4,662,822 (17,361)	58.3
営業貸付金合計			27,161,607	32,339,495	52,633,297	572,308	6,867,806 (105,182)	85.8
総合計			29,324,707	36,849,006	58,170,922	629,708	8,002,790 (111,708)	100.0

- (注) 1. ㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、期末残高にはこれら2社の期末残高は含まれておりません。なお、増加高及び減少高にはこれら2社の当連結会計年度における増加高及び減少高が含まれており、また、不動産担保貸付の減少高には、これら連結の範囲から除外となった2社の期末残高4,938,200千円が含まれております。
2. 連結の範囲の変更による減少のほか、近年の不動産業界の動向を鑑み、㈱野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び、当社において今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
			(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I. 受取割引料			63,709	36,970	205,087
II. 貸付金利息	1. 手形貸付		168,703	19,930	445,976
	(1) 無担保貸付	2. 証書貸付	171,009	43,319	459,871
		小計	339,712	63,249	905,848
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付		327,035	124,586	1,268,980
	2. 有価証券担保貸付		13,771	9,652	27,349
	3. ゴルフ会員権担保貸付		1,449	687	5,559
	4. 診療報酬債権担保貸付		3,557	4,158	14,752
		小計	345,813	139,084	1,316,641
貸付金利息計			685,526	202,334	2,222,489
III. 不動産事業収益			101,245	986,937	355,540
IV. その他	1. 受取手数料		116,376	33,546	273,982
	2. 受取保証料		21,722	32,921	65,290
	3. 預金利息		520	1,654	3,198
	4. その他		23,392	19,843	76,046
		小計	162,010	87,966	418,517
営業収益計			1,012,491	1,314,208	3,201,633

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の営業収益には、前連結会計年度末において連結の範囲から除外となった大口の不動産担保貸付を主としていた㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の営業収益が含まれております。
2. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、特に無担保貸付の残高が大幅に減少したため、前第1四半期連結会計期間に比べ貸付金利息が大幅に減少しております。
3. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱マズワークにて、従来の中古マンションのリフォーム販売に加え大口の不動産取引の取り扱いも行ったため、前第1四半期連結会計期間に比べ不動産事業収益が大幅に増加しております。